3月14日開催、第146回輸送部会議事概要

当日、神戸市三宮東急REIホテルにおいて、藤井会長、原田副会長、藏本副会長臨席の下、標記部会を開催し、河菜部会長が議長に就任し、概要以下の通り審議した。

1. 平成28年度暫定措置事業の細則改正に関するQ&Aについて

事務局より平成28年度の細則改正に関するQ&Aの追加項目について説明を 行い、了承された。

又、暫定措置事業資金収支実績について説明を行い、平成28年度の年間返済額は、81億91百万円となり、平成29年3月8日現在の借入金(政府保証) 残額は、247億円80百万円となる旨、報告し了承された。

尚、総連合会・建造認定委員会の委員長でもある原田副会長より以下の通り発言があった。

現状のペースで建造申請がそのまま続くとは思わないが、早期返済により、暫定事業の終了が早まる可能性もあり、同事業終了後の方向性を今後、検討していく必要もあると思われる。

2. 平成28年度上期輸送実績の概況について

事務局より平成28年度上期輸送実績の概況についての説明を行い、了承された。平成28年度上期における内航輸送量の合計は、前年同月比96.4%の1億8,767万5千トン/k1で、そのうち貨物船による輸送量は、前年同月比96.4%の1億2,039万8千トンとなった。

3. 船主連絡協議会・平成28年度オペレーター訪問(貨物船関係)概要

事務局より船主連絡協議会による平成28年度オペレーター訪問(貨物船関係)の概要について説明を行い、了承された。

平成28年の11~12月にかけて6社のオペレーターを訪問し、同年10月に 船主連絡協議会の徳島大会の中で、問題提起された項目等について意見交換を行った事を報告した。

尚、徳島大会開催時やオペ訪問時は、SOx規制に伴うLOサルC重油の状況 等、多くのオペレーターがA重油への転向を考慮していたものの、その後、C重油の供給の可能性を含め、今後を注視していく方向であることを附言した。

4. SOx規制強化に伴う諸問題への対応について

事務局は、2020年から実施されるSOx規制強化に伴う諸問題への対応状況について説明を行い、了承された。

SOx問題については、燃料油中のSOx含有率が、0.5%以下に規制強化されることから、その供給体制価格面等多くの課題が考えられる状況にある。総連合会では、今後、「海事局と海運業界との協議会」や「関係省庁や石連を含めたオールジャパンの協議会」を通じて、内航業界の要望等述べていくとともに平成29年3月7日付で総連合会の環境安全委員会の下部組織である「SOx対策専門委員会」を設置し、今後の対応等検討していく旨を附言した。

尚、出席委員全員より、今後のSOx規制による課題への対応見通し等について報告された。

今後のSOx規制による課題への対応策としては、現段階では、情報が少なく不透明な状況である。

今後、A重油専焼船、C重油専焼船ともに影響が出るため、業界全体の問題としてとらえ、石油業界との情報交換や供給体制の確立、バンカーサーチャージの適応や運賃値上げによる荷主への理解を官・民一体となって考えていくべきである。

5. 今後の輸送動向等について

議長は、各地区の輸送動向等、出席委員へ報告を求めた処、各社ともに厳しい 状況が続いていたが、春先から持ち直しているところもあり、オリンピック特需 等今後に期待したい旨、報告があった。

6. 内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会について

同委員会の委員である藏本副会長より、平成29年2月17日に開催された「内 航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会」の第6回目の検討会の中で意見表 明された「船舶管理会社の活用に関する調査結果」について説明を行うとともに、 同検討会では、安定的輸送の確保・生産性の向上を中心として検討されている旨、 報告し、了承された。

以上で当日の会議議題を終了し、議長は閉会を宣した。